

えんど久子県議が県議会で質疑

何のための介護保険制度なのか？！

訪問介護報酬引き下げに怒り

「まさか訪問介護の基本報酬が引き下げになるとは思わなかった。何のために介護保険制度を作ったのか。在宅生活を支えるためのはずだが、在宅介護が守れなくなってしまふ。処遇改善加算の条件が厳しく人手不足の時に無理だ」「今の状況を維持するのが精一杯。加算と差し引きマイナスだ」など、訪問介護事業所の方の怒りの声を紹介し、猿渡（えんど）久子県議は6月21日に県議会本会議で、県内への影響などを質疑。

報酬アップや国の負担を増やし介護スタッフの基本給を全産業平均までアップすることを国に求めるべきだ、と強調しました。

処遇改善加算などを答弁

県の福祉保健部長は「影響については今後実態調査を行う。介護人材の確保に向けて、県では専任職員2名を配置し処遇改善加算の取り組みを後押ししている。全国知事会等を通じて国に必要な措置を講じるよう要望していきたい」という主旨の答弁しました。



介護職の基本給大幅アップを

えんど久子県議は「介護人材の確保のためには、介護スタッフの給与を全産業平均まで早急に引き上げることが必要。利用者の負担を増やすことなく、国の負担で基本給を上げるよう国に求めるべきだ」と訴えました。

県は「H27年の調査で県内全産業の平均賃金と介護職員との差は5万2000円だったが、R4年には4万円の差だった。介護保険制度の中で格差をどう埋めるか問われている。全国知事会などを通じて国に要望していく」と答弁。今後ともみなさんの声を届けてがんばります。

えんど久子県議は、介護認定のデジタル化についても質問。1ヶ月以内の認定を目指すと答弁。また、介護利用料の2割負担の対象拡大やケアプランの有料化などの改悪をしないよう国への要望を県に求めました。 大分県議会本会議場にて 24.6.21.

日本共産党 県政ニュース

発行 日本共産党大分県議団

大分県議会議員 えんど久子

TEL・Fax 097-537-2344

No. 73

2024.7.2.

えんど久子のホームページは <http://www.happy-endo.com> と <http://www.dotto-net.com> をぜひご覧ください

えんど久子県議ら日本共産党 増員を求め続け

毎年減らしてきた教職員定数今年は増員!!

大分県は20年以上にわたり毎年教職員定数を削減してきました。日本共産党はこれに反対し続け、教職員の増員を求め続けてきました。反対は共産党だけでした。

今回は県立校・小中学校ともに増員されるため、日本共産党も賛成しました。

教員定数さらに増員が必要だ

「特別支援学級在籍の子を含めると40人を超えるクラスがある。爽風館高校の通信制では生徒数が6年前に比べ1.7倍だ」などえんど久子県議は実態を訴え、6月21日の本会議で教職員の増員を県に求めました。

えんど県議は「持ちコマ数の削減なしに長時間勤務の解消はできない。大分県として教職員定数を増やし、国にも定数増を働きかけるべきだ」と主張。

県立校94人・小中13人増員

教育長は、「県立学校は中央支援学校の新設等に伴い94人の増員。市町村立小中学校は小5まで35人学級を拡大したこと等で13人増員する。通信制を含め教員定数の改善は必要。多額の財源を要するため、先週知事から文科大臣に少人数学級のさらなる拡大と加配定数の拡大、教員の処遇改善等を直接要望した。今後も教職員がいきいきと働ける教育現場の実現に向け、より実効性のある取り組みを進めていく」との答弁でした。

20年間で2095人削減

また教育長は、えんど県議の質問に答え「昨年度の病気休職者は102人、内精神疾患者は80人。専門スタッフや支援スタッフの拡充、ICTの活用、部活の改革などに取り組んでいるが、長時間勤務の抜本的改善には至っていない」と答弁。

えんど久子県議は、「教職員定数は、2001年度と2021年度を比べると小中県立校合計で2095人も削減している。病休者も精神疾患者も増えていることや

教員不足に定数削減が影響していると思う」と述べ、さらなる定数増を重ねて求めました。



えんど県議は、教職員定数の5年前との比較についても質問。「今回の改定で5年前と比べ県立学校は17人増、市町村立学校も43人増」との答弁でした。

大分県議会本会議場にて 24.6.21.